

第9回スクールミーティングにおける意見交換内容について

- 1 日 時 平成26年11月13日（木）16時30分から18時00分まで
- 2 会 場 熊本市立五霊中学校図書室
- 3 参加者 教育委員会 4名（崎元委員長、森委員、泉委員、岡教育長）
教 職 員 12名（五霊中4名、植木小3名、山本小3名、山東小2名）
その他教育委員会事務局
- 4 意見交換のテーマ
 - ① 確かな学力の向上について
 - ② 学校・家庭・地域社会の連携の推進について
 - ③ その他
- 5 主な意見交換内容について

（◆：質問 ○：意見 ▼：要望）

N o	テーマ	項目	教職員	教育委員会
1	①	入門期の英語教育について	○英語教育については、入門期における音声面の指導が重要とされており、小学校への導入にあたっては、文部科学省からそのような方針が示されている。しかし、中学校における入門期の指導に携わってきた経験から、文字の指導についても重要であると考えており、植木地区の小学校では、指導課の支援も得て、フォニックスなどを活用した指導を行っているところ。また、音声面の指導をより充実させるためにも、小中学校の連携が重要である。 ○植木地区では、教育課程特例校として、小学校における英語教育の充実に取り組んでいる。5年生及び6年生では年間50時間を英語教育に充てており、ALTはその約8割を担当している。植木地区の児童は、フォニックスの活用などによって発音の上達が早く、またALTと接することで外国人に対する抵抗感も少ないように感じている。 ○一方では、小学校における英語教育の時間を増やすのではなく、母国語に関する時間を確保すべきという意見もある。	○英語教育については、どのくらいから、どのようなことを始めるべきかについて十分な議論が尽くされないまま、いろいろな取り組みが進んでいるという感があるが、子どもにとっては英語との関わりをいかに継続していくかが課題であり、それに対応する教員養成も重要である。いずれにしても、植木地区の小学校における英語教育が、効果的に中学校、高等学校等での学習につながっていくよう期待している。
2	①	理科の授業における博物館との連携	○博物館における収蔵資料や学芸員の知識は熊本市の財産である。現在は博物館が休館しており、収蔵資料を借りることはできないが、教員にとってホンモノを示して授業をすることは、子どもたちの理解につながり、とてもやりがいがあることである。教員は、博物館の収蔵資料について、さらに授業で活用していくことが望ましい。	

N o	テーマ	項目	教職員	教育委員会
				○博物館では、平成26年度から、収蔵資料や学芸員の専門的な知識を学校の授業で活用する取り組みを始めたところである。ご意見を博物館にも伝え、今後の参考とさせていただきたい。 ○以前、研究発表も見せていただいたが、博物館の収蔵資料を授業で活用することはとても有意義である。市の小中学校であれば授業のペースはほぼ同じであるため、収蔵資料の活用方法については工夫していく必要がある。
3	①	少人数学級の拡充	▼現在、低学年の担任をしているが、様々な特性を持った子どもたちがいて、指導の難しさを感じる時がある。そのような中、財務省からは35人学級を見直すべきという指摘もあっており、議論の行方がとても心配である。私見では、低学年については、1学級につき25人程度での学級編制が望ましいと考えている。	
4	①	学級支援員の拡充	▼学校生活や学習についていけない子どもがいる中、もっと子どもと関わり、伸ばしてあげたいと感じる。学級支援員は学校に配置されているものの、主に特別支援学級で活動しているため、複数名の学級支援員が学校に配置されることが望ましい。 ▼特別支援学級には同じ学級に年齢が異なる児童が在籍しているため、学級支援員が担任を支援することが多い。よって、さらに1年生に1名と、2年生以上の学年に1名（合計2名）の増員で、3人が望ましい。 ○各学校には特別支援教育コーディネーターがいて、各担任を支援している。中学校は教科担任制であるため、各教科の担任から様々な課題が上がってくるが、小学校は学級担任制であるため、担任が課題を抱え込む傾向がある。五霊中では、担当する通級指導教室以外の授業にも特別支援教育コーディネーターとして参加している。授業にはソーシャルスキルトレーニング（SST）を取り入れており、（他者とのコミュニケーションに）課題がある子どもたちにとっても、安心して発言できるよう、雰囲気づくりに努めている。また、本校では帰りの会を利用したエンカウンター（本音を表現し、互いに認め合う活動）を実施するなど、全体的な雰囲気のほぐしを行っており、このような手立てでも必要ではないかと感じている。	◆特性を持った子どもたちの指導にあたり感じる難しさとはどのようなことか。また、その解決策はどうか。 ○通常学級の担任は、児童生徒の特性に応じた指導の検討などに加え、保護者との連絡調整や特別支援学級との連携など、様々なことに関わる必要があり、とても大変だと思う。特に支援を要する児童生徒は今後も増えていくと思われるため、担任を支援する何らかのシステムがあると良い。

No	テーマ	項目	教職員	教育委員会
5	①	学力向上の 取り組み	◆植木小では、通常の授業に加え、週3回、6時間目と終礼との間の約20分間を利用して、「スキルアップタイム」と称する各学級独自の取り組みを行っている。ここでは単純にドリルを解くのではなく、例えば1学期は家庭学習の指導を、2学期は学力テストの結果を踏まえた弱点補強をするなどの取り組みを行っている。しかし、この取り組みによって、教員の学級事務等の時間も減ることから、他校ではどのように取り組んでいるのか伺いたい。 ○翌日の提出物で、家庭学習の内容点検に重点を置いて確認している。その他のクラスとの差が出ないように、学年単位で同じテーマに取り組むケースが多い。 ○学年での話し合いや校内研修などで合意していることが多い。植木小では、年度当初、同学年の担任が話し合い、基本的な足並みをそろえたうえで、各担任が、クラスの定着度などに応じた指導を行っている。	◆家庭学習の確認はどのように行っているのか。 ◆学校内での合意形成はどのようにして行っているのか。 ○校長や教頭も「学力の向上」を課題として認識しているケースが多く、このような課題についてはトップダウン（上層部による意思決定の下位伝達）で取り組んでいるものと思っていたが、教員が互いに話し合い、ボトムアップ（下位から上位への発議による意思決定）で取り組んでいくことはとても良いことである。
6	①	I C T環境 の整備	▼I C T環境については、ソフト、ハードの両面で、各学校の整備状況に差が生じている。デジタル教科書については全学年への配布を希望する。また、デジタルテレビについても教員間で利用時間を調整しながら使っている状況があるため、ハード面の整備が進めば、さらに活用されるのではないか。 ○教員間で差があるのも事実だが、整備が進めばさらに活用されると思う。 ○子どもの特性にもよるが、効果的なケースもあると思う。	○デジタル教科書について、国語は全ての学年に配布している。その他の教科から要望が上がっているが、1つの教科を導入するにあたっては全ての学校のライセンスを購入する必要があり、財源の確保が難しい状況（購入すれば、次の教科書改訂までは使用可能）。（事務局） ◆全ての教員は、電子黒板などのI C T機器を使いこなしているのか。 ◆特別支援教育での活用はどうか。

N o	テーマ	項目	教職員	教育委員会
			○特別支援学級にタブレットが1台あれば、学習障害（LD）の子どもにも有効である。	○先日視察した東京都葛飾区にある本田小学校では児童が1台ずつタブレットを持っており、多動の傾向がある児童でも集中して取り組んでいるとのことであった。一つのツールとしてはとても有効であり、少しずつでも進んでいけばと感じている。
7	①	学級支援員の拡充	▼担任をしているクラスには、児童数は少ないものの、支援を要する児童が多いことから、学級支援員の配置を増やして欲しい。	
8	①	全国学力・学習状況調査結果の公表	◆全国学力・学習状況調査については、他都市では学校別順位や校長名の公表などが行われている。今後、公表の方法次第では、校長等による教員へのプレッシャーにもつながりかねず、不安に思っている。本市における今後の公表のあり方について、委員の考えを伺いたい。 ○多額の予算を使って調査していることなので、その結果の活用については、教員もしっかり考えていかなければならないと感じている。	○本市では、全国学力・学習状況調査結果の公表について、全国、本県と本市全体の平均正答率に加え、結果の分析や今後の対策もあわせて公表することとしている。さらに各学校では、各学校の調査結果を分析し、課題を把握したうえで、改善に取り組んでいくことで、学力の向上は図られるのではないかと考えている。
9	②	関係機関との連携	▼特別支援に関する相談支援機関や専門の医療機関がもっと近くにあると良い。また思春期に関する相談については、相談機関が少ないので、スクールカウンセラーの増員などを検討して欲しい。	
10	②	部活動のあり方	○部活動に対する保護者の思いはそれぞれであり、指導に難しさを感じる教員もいる。 ○部活動には負担感もあるが、授業では見られない子どもの良い面を見ることができたり、子どもとの関わりに救われたりする面もある。	○京都市では社会体育がとても盛んであり、学校教育としての部活動で取り組む以上の活動を希望する場合は、社会体育が受け皿となる仕組みがあるとのこと。学校教育としての部活動にも、学力面だけではなく、いろいろな面から子どもたちを見ていくという役割があると考えているようで、社会体育から一部、学校教育への移行を進めている。
11	②	地域と連携した体験活動	○山本小では、J A 青年部と連携して、すいかづくりなどの体験活動を行っており、「将来、すいか栽培を行いたい」という児童もいるほどである。その他田植え体験や餅つき体験も行っており、地域を挙げて学校を支援していただいている。	

N o	テーマ	項目	教職員	教育委員会
			○さらに、更生保護女性部と連携して、「2分の1成人式」として、4年生の児童が将来の夢を英語で紹介するなどの取り組みを行っている。	
12	②	登校班の編成	○登校班については、保護者や地域間でのトラブルによって編成が困難であったり、高学年の児童にとっては低学年の児童等の世話や安全面の保障が負担となるなど、解決が困難な問題がある。 ○地域に下校の時間を知らせ、老人会などに見回りしていただいている。また、同じ地域で、高学年、低学年、部活動など、それぞれの下校時間に合わせて児童を集め、下校させている。教員も校区内を見回りを行っている。	◆下校時において、登校班の編成が困難であったり、通学路に街灯が無かったり、一人で帰らなければならなかったりといった場合の安全面について、どのように地域と連携しているのか。
13	③	教職員の負担軽減	○支援を要する子どもはどのクラスにもいる状況であり、個々の特性に応じた指導を行うにあたって人的な支援が不足している。また、調査やアンケートが多いことにも負担を感じている。十分な回答期間を確保したり、記述式を減らして選択式とするなど、内容の簡素化を図って欲しい。若い教員にとっては、部活動の負担も大きい。	○教職員の負担軽減について、どのような方法が考えられるか。 ○調査、アンケート等については、件数の削減や内容の見直しを図っているところである。（事務局） ○教職員の負担軽減については、「学校現場の負担軽減に関する検討委員会」にて検討を行っているところであり、さらに効果的な方策を考えていきたい。（事務局） ○調査、アンケート等については、教頭ができるものは教頭が対応し、個々の教員に下ろさないような姿勢も必要ではないか。また下ろす場合も、参考に昨年度の回答を添付するなど、工夫次第で負担は減るのではないか。
14	③	小中学校における連携	○小中学校における連携の方法として、中学校の家庭科、美術、音楽等の教員が専門の教科を小学校に出向いて指導してはどうか。	○とても素晴らしい案だが、同時に中学校の教員の負担が増えるのではないか。 ○兼務教員として発令すれば可能だが、小中で1コマの時間が違うため、時間割の調整や教員の負担増が課題である。産山村のような小中一貫に関する教育課程特例校では可能であり、本市では現在、小中一貫教育に関する検討会を設け、具体的な方法等について考えているところである。 なお、植木地区は小中一貫に関する教育課程特例校になれば、取り組むことは可能である。（事務局）

(◆：質問 ○：意見 ▼：要望)

No	テーマ	項目	教職員	教育委員会
			○中学校における教務の立場としては、本校業務に対する影響が心配である。	